

4 常任委員会の 所管事務調査報告

常任委員会は、その部門に属する事務に関して調査を行う権限を持っています。所管事務調査権は、市から提案された予算案や条例案などの議案を審査するのとは違い、各常任委員会が自主的にテーマを設定し、調査を行い、市に対し提言するものです。今回、この調査報告がまとまりましたのでお知らせします。

総務委員会

災害情報の収集・発信と防災意識啓発の 取組等について

認識

近年、大雨による水害等が激甚化・頻発化し、全国的に甚大な被害が発生しているほか、今後南海トラフ地震等、大規模災害の発生が予測されており、各自治体は防災・減災に向けた取組の一層の強化が求められている。

調査

勉強会により、本市の現状と課題について把握したほか、先進事例として、愛知県豊橋市及び兵庫県神戸市における防災・減災の取組について視察した。

主な提言

- 災害情報の収集のほか、災害時における各部局との連携や迅速な災害対応を行うため、令和7年度から本格運用を開始する災害情報共有システム等を活用した一元的かつ有効な情報収集及び共有方法を検討すること。
- 災害時に女性や子ども、高齢者、障がい者、外国人等、誰もが安心して避難ができるよう、避難所の環境改善を進めるとともに、備蓄品・資機材等の充実を図ること。

文教産業委員会

沼津市教育大綱に掲げる「貴き志を持つ人」 の育成を目指した主体的・対話的で深い学 びの推進について

認識

「Society5.0」時代において次代を切り拓く子どもたちは、言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を身につけることが必要とされており、学校教育もこうした新たな時代を生き抜く力を育むために、新たな学習スタイル・授業観を創造することが求められている。

調査

勉強会や学校視察により、本市の現状と課題について把握したほか、先進事例として、長崎県長崎市及び滋賀県草津市における主体的・対話的で深い学びの推進について視察した。

主な提言

- 単元内自由進度学習や AI 型教材を活用した家庭学習など、児童生徒の「自己調整力」や「主体的に学習に取り組む態度」を育む施策を検討すること。

民生病院委員会

子どもの居場所づくりについて

認識

日本が「子どもの権利条約」を批准して 30 年、多くの法律改正が進む一方、虐待、いじめ、引きこもりなどの子どもを取り巻く課題は依然深刻である。特に若者の自己肯定感の低さや夢を描けない状況が問題であり、行政や地域社会が、居場所づくりや家庭支援、教育現場での包括的支援などを強化して対応する必要がある。

調査

勉強会により、本市の子どもの居場所づくりにおける現状や課題について把握したほか、先進事例として、滋賀県野洲市や三重県名張市の取組について視察した。

主な提言

- 子どもの成長を支えるため行政主導で地域と連携した支援体制構築が必要であり、権利教育と意見反映の仕組みの構築、早期発見・連携を強化するアウトリーチ活動、安全な居場所の拡充、不足部分の公的補完、担い手育成と相談体制整備による持続可能な支援体制構築を着実に実行すること。

建設水道委員会

デジタル技術を活用した 水道事業の推進について

認識

近年、水道事業は給水人口の減少や老朽化管路の更新、漏水対応など課題が山積している。また、政府からデジタル技術の活用による水道事業の効率化について、全国的な普及を目指し、予算を重点的に配分する方針が示され、デジタル技術の導入による業務効率化や持続可能性の向上が求められている。

調査

勉強会により、本市の現状と課題について把握したほか、先進事例として、岐阜県岐阜市及び静岡県湖西市におけるデジタル技術を活用した取組について視察した。

主な提言

- 効率的かつ戦略的な漏水調査・対策に取り組むため、衛星画像解析技術をはじめとする先進的なデジタル技術の導入を検討すること。
- 効率的な運営やデータ利活用のため、水道スマートメーターの導入を検討すること。
- 国の動向を注視し、補助金等財源確保に努めること。